

堀 義貴 (ほり・よしか) 先生

株式会社ホリプロ 代表取締役社長

1966年 6月 20日 生まれ、東京都出身、O型
1989年 3月 成蹊大学 法学部政治学科卒業
1989年 4月 株式会社ニッポン放送 入社
1993年 4月 株式会社ニッポン放送 退社
1993年 6月 株式会社ホリプロ 入社
1996年 6月 取締役メディア事業本部制作四部部长 就任
1997年 9月 東証二部上場
1997年 10月 取締役制作・宣伝事業担当
(ホリプロの宣伝全般、音楽原盤制作、レーベル業務を統括)
1999年 6月 取締役プロダクション・制作・宣伝事業担当
(マネージメント部門、ファンクラブも併せて担当)
2000年 6月 常務取締役 就任 (プロダクション・制作・宣伝事業担当)
2002年 6月 代表取締役社長 COO 執行役員 就任
(宣伝本部 兼音楽事業部 兼エデュテイメント&HIA担当)
2002年 9月 東証一部上場
2004年 4月 代表取締役社長 COO 就任
2008年 6月 代表取締役会長兼社長 CEO 就任
2011年 6月 代表取締役社長 就任 (現在)



〈講義概要〉

総合エンタテインメント企業である株式会社ホリプロの代表取締役社長として業界の最前線で活躍する堀義貴氏が、日本のエンタテインメント産業の国際化について講義を行った。

講義ではまず、日本経済全体の実態や問題点、エンタテインメント産業の現状について詳細なデータを用いながら分かりやすく説明し、衰退傾向にある日本経済や産業を回復、成長させるためには海外展開が重要なポイントであると解説した。基幹産業の海外市場が縮小化する現在、今まで海外展開を行ってこなかったエンタテインメント産業が海外市場向けのビジネスモデルを構築し、開拓を強化していく必要があること、また、海外でビジネスを展開する際に、他国の歴史や文化、習慣、マナーなどを理解しておくことが大切であることを示した。さらに、フランスやアメリカ、シンガポール等で開催された日本文化の博覧会の様子を紹介し、海外での人気に対して日本側の受け入れ態勢が整っていない実態と今後の課題について指摘した。

最後には、グローバル化の時代において語学力を身に付けておくことの重要性や、就職活動とその後の仕事への取り組み方について言及し、現代を生きる上で大切な考え方も示した。

〈受講生の感想〉

日本のエンタテインメント産業が世界へ輸出、紹介されるにあたって、ただ世界へ紹介するのではなく、先生がおっしゃったように、相手の国の文化や価値観を知った上で日本を紹介し、外国人を日本へ招くべきであると思いました。また、機会・チャンスを見逃してしまわないように決断力や自分のスキルを向上していきたいと思いました。

立命館大学・産業社会学部・2回生

「日本は与えられた機会を逸する」という言葉が一番印象に残りました。機械を獲得することに必死になることを私はしていないと気付かされました。英語や世界史、一般常識、海外事情に対する知識など、日本社会や世界に通じる勉強をしていくべきだと思いました。また、相手を知ること、世界を知ることのためにエンタテインメントを見聞きすることをどんどんやっっていこうと思います。

立命館大学・産業社会学部・2回生

エンタテインメント産業に限らず、これから日本の産業はとにかく海外の市場に進出していくということがすごく大切になっていくと思います。やはり少子高齢化と経済の冷え込み等が国内市場に与える影響というものはこれからますます大きくなっていくと思いますので、日本の産業、企業、そしてこれから社会を支えていく人間は強く世界を意識すべきだと考えます。

立命館大学・法学部・5回生

日本のエンタテインメントの方向性や課題についてお話しいただき、とても勉強になりました。日本だけに身を置くこと、日本にしか目を向けないことは、これからの日本経済のリスクを考えて、可能性を狭めてしまうことになりかねないと感じました。日本人はもっと海外の文化や価値観を受け入れ、自身の文化に誇りを持ち、広げていくべきだと思いました。私も自身の文化に誇りを持ち、世界に広められるような仕事がしたいと思いました。

立命館大学・産業社会学部・3回生

今日本の様々な数字が下がってきている中でこれから日本の文化をどう世界に展開していくか、その上で何が重要かというお話で、とても興味深く聞かせていただきました。世界に展開していく際に、英語がやはり最低限必要であること、中国語、スペイン語、フランス語が必要であること、世界史の知識、その国の文化や民族背景について知っておくことなどが求められていることが分かりました。

立命館大学・法学部・3回生

折角誇らしい文化やエンタテインメントがあるのに日本側の受け入れ態勢が整っていないのが残念だと思います。これからは文化やエンタテインメントを輸出して放置するのではなく、その後の対応も考えていかないといけないと思いました。

立命館大学・産業社会学部・2回生

